

学際的で、あらゆる団体からも独立した、学術研究者らによる自主的なシンクタンク<Think Different Tank>(T.D.T) は、covid19禍による日本～世界の混乱に際し、最善の医療対策を取るための車輪の両軸としての、経済対策第一弾を提言いたします。

特に2020.4.7 に日本国政府によって発せられた、緊急事態宣言を受けて以降は、様々な産業、業種、個人へ、大きな行動変容が「自粛要請」という形で行われ、covid19感染症対策として経済的打撃を受けたものの、それらへのなされるべき保障が、十分な規模、必要なスピードでなされてきていません。緊急事態宣言解除後も長期間に渡って世界規模で打撃は続くため、喫緊かつ長期的視野も入れての対策が必要です。

このためT.D.Tでは、財政均衡フェーズから財政出動フェーズへの移行と、150兆円規模の補正予算の準備とともに主に下記の提言を発します。

1- 消費税増税とcovid19禍との複合不況化しかねない経済状態

2-世界規模のcovid19禍で、緊急事態宣言解除後も長期に渡って、医療と

3-予測していない経済的ロックダウンに対し、一刻も早い給付を。推移を見ながらも、後手の逐次投入にならないようグランドデザインをする

4- 復興需要もない型の経済的ショックゆえにV字回復は可能性低く、逆ラチェット効果が働き、景気や社会の回復に時間がかかるので、財政出動をして实体经济を支えるべき

5-多様な産業、働き方、中小、非正規、個人、弱者にも配慮が必要

6-150兆円規模の国債発行、国債日銀買い入れを行う。covid19債は長期で借り換えし、好景気時には富の再配分やインフレ抑圧の面を持たせ、景気にダメージない範囲で返還すれば良い

7- 経済死を起こさない事で、日本経済や技術、文化や社会の保護と医療リソースの安定化